



2024年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社キャスター 上場取引所 東
コード番号 9331 URL https://caster.co.jp
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 中川 祥太
問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 松吉 賢三 (TEL) 050-5893-4549
四半期報告書提出予定日 2024年4月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け及び個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第2四半期の業績（2023年9月1日～2024年2月29日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第2四半期	2,193	—	△8	—	△4	—	△14	—
2023年8月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年8月期第2四半期	△7.45		—					
2023年8月期第2四半期	—		—					

(注) 1. 2023年8月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年8月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2024年8月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2024年8月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第2四半期	1,983	1,306	65.9
2023年8月期	1,873	1,039	55.5

(参考) 自己資本 2024年8月期第2四半期 1,306百万円 2023年8月期 1,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年8月期	—	0.00	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年8月期の業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,750	13.7	111	—	101	447.7	125	330.6	67.00

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 営業利益の対前期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期2Q	1,960,460株	2023年8月期	1,557,960株
② 期末自己株式数	2024年8月期2Q	－株	2023年8月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期2Q	1,879,594株	2023年8月期2Q	－株

(注) 2023年8月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年8月期第2四半期の期中平均株式数（四半期累計）は記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日公表するとともに、当社ウェブサイト (<https://caster.co.jp/ir/>) に掲載しております。また、2024年4月15日（月）午前10時にアナリスト・機関投資家向け（会場・オンライン）、同日、午後7時から個人投資家向け（オンラインのみ）の決算説明会をそれぞれ開催する予定であります。当日の詳細、参加方法等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しています。しかしながら、地政学リスクの高まりを背景としたエネルギー・原材料価格の高騰、世界的な金融引き締め、中国経済の先行き懸念、円安の進行や消費者物価の上昇など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が展開する事業を取り巻く環境としましては、少子高齢化の進行等に伴う生産年齢人口の減少により、慢性的な人手不足の状況が続いております。東京商工リサーチの「人手不足」関連倒産の調査によると、2023年の人手不足に関連する倒産企業数の累計は158件（前年同期比154.8%増）となり、前年の2.5倍に急増する結果となりました。これまで最多だった2019年の156件を上回り、調査が開始された2013年以降では最多の倒産件数であります。倒産に至った要因としては、人件費高騰や求人難を理由としている企業が全体の約7割を占め、2023年10月から実施された最低賃金の引き上げが大きく影響しております。特に人件費高騰による倒産件数は前年と比較し8.4倍と大幅に増加する結果となりました。慢性的な人手不足により新規採用が困難である状況のみならず、退職阻止のための賃上げも不可欠で、人材確保の難易度が上がり、事業規模を問わず様々な企業において人手不足が大きな経営課題になりつつあります。

当社は、「リモートワークを当たり前にする」をミッションに掲げて創業し、日本において「リモートアシスタント」が認知されていない時期から、バックオフィス業務などをオンラインで代行するアシスタントサービス「CASTER BIZ」の提供を開始し、「リモートアシスタント」市場を形成してまいりましたが、このような人手不足の影響から、業務の効率化やコスト競争力の強化、売上拡大などに繋がるアウトソーシングサービスといった人手不足を解消するための需要は底堅く、顧客企業のニーズに応える形でサービスの開発を続け、現在では10以上のサービスを提供するに至りました。また、人手不足は日本国内だけの問題にとどまらず、世界各国においても同様の問題が発生している状況を受け、既存事業の海外展開も開始しております。

採用面では、コロナ禍において、企業規模・業種を問わず多くの企業でリモートワークの導入・活用が進み、地理的な制限を取り払った新しい働き方や採用活動が進むなど、出社を中心としたコロナ禍以前の働き方と比較して、新しい働き方・新しい生活様式（ニューノーマル）が広く浸透いたしました。社会経済活動の正常化に伴う在宅勤務機会の減少や出社要請など、コロナ禍以前のワークスタイルに回帰する企業もでてきており、リモートワークの継続を希望する求職者からの当社求人への問い合わせは増加傾向にあります。

このような環境下にあることから、当社を取り巻く環境としましては、需要と供給の両面で追い風の状況であり、2024年2月末時点のサービス導入企業数累計は4,700社、従業員数は835人（臨時従業員含む）と順調に拡大しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高2,193,668千円、営業損失8,493千円、経常損失4,825千円、四半期純損失14,017千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(WaaS事業)

WaaS事業は、2023年10月より開始したインボイス制度に起因した問い合わせが増加し、経理や労務に特化したサービスを中心に売上高は堅調に推移しております。費用のコントロールについては、収益獲得のためWEB広告による広告投資を継続的に行う一方で、厳格な生産管理と各種費用の見直し等を着実に遂行することで、利益創出に寄与しております。

以上の結果、売上高1,768,208千円、セグメント利益（営業利益）467,481千円となりました。

(その他事業)

その他事業は、人手不足による中小企業の採用難である状況を受けてリモート人材の紹介・派遣の需要が順調で、売上高は引き続き堅調に推移しております。費用については、新規事業として展開している海外事業における広告宣伝費のほか、現地での採用コストや給与水準の上昇により支出が増加しております。

以上の結果、売上高425,460千円、セグメント損失（営業損失）120,639千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は1,983,007千円となり、前事業年度末に比べ109,059千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が58,103千円、売掛金及び契約資産が51,730千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は676,343千円となり、前事業年度末に比べ158,350千円減少いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が100,000千円、未払費用が36,678千円、流動負債その他が56,970千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,306,664千円となり、前事業年度末に比べ267,410千円増加いたしました。これは、利益剰余金が14,017千円減少したものの、株式上場に伴う新株発行等により資本金が140,714千円、資本剰余金が140,714千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、1,544,354千円となり、前事業年度末に比べ58,103千円増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、114,269千円となりました。これは主に、税引前四半期純損失4,825千円、売上債権の増加額52,058千円、未払消費税等の減少額57,870千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、3,830千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,830千円、無形固定資産の取得による支出2,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、175,926千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出100,000千円、上場関連費用の支出4,559千円があったものの、株式の発行による収入280,443千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月期の業績予想につきましては、2023年10月12日に公表いたしました通期業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,516,250	1,574,354
売掛金及び契約資産	256,910	308,641
その他	51,397	49,607
貸倒引当金	△2,821	△3,208
流動資産合計	1,821,737	1,929,394
固定資産		
有形固定資産	11,442	12,181
無形固定資産		
のれん	2,854	2,140
その他	—	1,966
無形固定資産合計	2,854	4,107
投資その他の資産		
その他	38,270	37,997
貸倒引当金	△356	△673
投資その他の資産合計	37,913	37,324
固定資産合計	52,210	53,613
資産合計	1,873,948	1,983,007
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,899	39,062
短期借入金	30,000	30,043
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
未払費用	324,610	287,932
未払法人税等	3,704	22,605
契約負債	144,032	156,701
その他	190,630	133,660
流動負債合計	830,877	670,005
固定負債		
退職給付引当金	125	2,637
資産除去債務	3,690	3,700
固定負債合計	3,816	6,338
負債合計	834,694	676,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,900	190,614
資本剰余金	1,440,249	1,580,963
利益剰余金	△450,895	△464,913
株主資本合計	1,039,254	1,306,664
純資産合計	1,039,254	1,306,664
負債純資産合計	1,873,948	1,983,007

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)
売上高	2,193,668
売上原価	1,297,198
売上総利益	896,470
販売費及び一般管理費	904,964
営業損失(△)	△8,493
営業外収益	
受取利息	7
補助金収入	4,563
受取分配金	3,584
キャッシュバック収入	1,693
その他	1,056
営業外収益合計	10,905
営業外費用	
支払利息	554
上場関連費用	4,559
その他	2,124
営業外費用合計	7,238
経常損失(△)	△4,825
税引前四半期純損失(△)	△4,825
法人税、住民税及び事業税	8,542
法人税等調整額	648
法人税等合計	9,191
四半期純損失(△)	△14,017

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△4,825
減価償却費	1,126
のれん償却額	713
貸倒引当金の増減額(△は減少)	703
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,512
受取利息及び受取配当金	△7
支払利息	554
為替差損益(△は益)	△338
株式交付費	984
上場関連費用	4,559
売上債権の増減額(△は増加)	△52,058
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,118
仕入債務の増減額(△は減少)	1,162
未払金の増減額(△は減少)	6,848
未払費用の増減額(△は減少)	△36,642
未払消費税等の増減額(△は減少)	△57,870
契約負債の増減額(△は減少)	12,668
その他の流動負債の増減額(△は減少)	8,113
その他	△307
小計	△109,983
利息及び配当金の受取額	7
利息の支払額	△591
法人税等の支払額	△3,705
法人税等の還付額	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△114,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,830
無形固定資産の取得による支出	△2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	43
長期借入金の返済による支出	△100,000
株式の発行による収入	280,443
上場関連費用の支出	△4,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	277
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58,103
現金及び現金同等物の期首残高	1,486,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,544,354

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年10月4日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2023年10月3日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式350,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ122,360千円増加しております。

また、2023年11月7日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式52,500株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ18,354千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が190,614千円、資本剰余金が1,580,963千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間（自2023年9月1日 至2024年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	WaaS事業	その他事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,768,208	425,460	2,193,668	2,193,668	—	2,193,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,768,208	425,460	2,193,668	2,193,668	—	2,193,668
セグメント利益又は損失(△)	467,481	△120,639	346,842	346,842	△355,335	△8,493

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△355,335千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2024年3月21日開催の取締役会において、コミットメントライン契約の締結及び資金の借入を実行する旨を決議いたしました。

1. 資金の借入の目的

今後の事業展開における資金需要に対し、機動的かつ安定的な資金を確保することで、財務基盤の一層の強化を図るとともに事業拡大の機会を確保することを目的とするものであります。

2. コミットメントライン契約の概要

- (1) 契約締結先：株式会社りそな銀行
- (2) 借入限度額：500,000千円
- (3) 契約締結日：2024年3月27日
- (4) 契約期間：2024年3月29日から2025年3月31日

3. 資金の借入の概要

- (1) 借入先：株式会社りそな銀行
- (2) 借入金額：300,000千円
- (3) 借入金利：基準金利+年 1.0%
- (4) 借入実行日：2024年3月29日
- (5) 返済方法：期日一括返済
- (6) 担保の有無：無担保・無保証
- (7) その他重要な特約等：財務制限条項あり